



# 日本共産党・そねはじめレポート とうきょう民報おりこみ版

2011年 11月16日発行 第 21 号

そねはじめ事務所  
114-0032  
北区中十条2-11-6  
Tel: 3907-1135  
Fax: 3906-3225

## 宮城県議席倍増！石巻で三浦(前市議団長)候補が初の県議席！！ “TPP・水産特区反対,くらし復興優先”の声届く

●現地から「7ヶ月の北区の復興支援に感謝」のことばが・・・



6月第一次ボラで募金を渡すそね前都議  
(左端)と石巻三浦市議(右端)ら

11月13日投票の宮城県議選で、日本共産党は議席を2から4に倍増し、公明と並んで第3党に躍進しました。最大の被災地・石巻選挙区では、市議団長から初の県議会議員に挑戦した三浦一敏候補がみごとに勝利を勝ち取り、被災地住民の共産党への信頼が、大きく高まってきたことを証明しました。

6月からボランティアや支援物資搬送で北区からくりかえし支援を送ってきたことも大いに貢献したことは間違いありません。皆様のご協力と、募金・支援物資・ボランティア参加などの応援に心から感謝します。

三浦候補からは、10月末に訪問した北区の応援の方がたに、「北区の共産党とそねはじめ前都議には、くり返しご支援いただき、本当にありがとうございます」とのお礼の言葉が寄せられています。

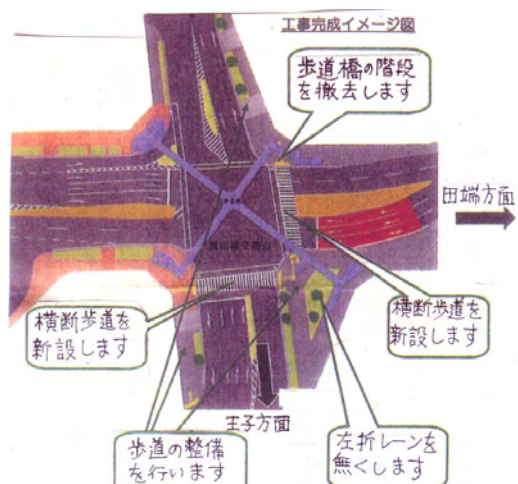
## ●「自然の猛威とたたかう我々に外国の農業とまでたたかわせるのか」

選挙戦のまっ最中に野田首相が「TPP交渉参加に向け各国と協議に入る」と、事実上の交渉参加を表明しました。被災地からは「外国と戦うために農業やってるんじゃない」「津波に家族を奪われた上に仕事まで奪われてなるもんか」「頑張ってくれるのは三浦さんしかない」との声が一気に高まり、かつてない支持が共産党に集まりました。

右の写真は8月の第四次ボランティアで挨拶するそね前都議  
(右から2人目)らと三浦市議(左端)



山崎区議が北区から入手した、溝田橋交差点の横断歩道設置計画図



## 山崎たい子レポートより 溝田橋に横断歩道実現へ 「これで車椅子でも渡れます」

かねてから住民要望の高かった「溝田橋交差点に地上を渡る横断歩道を」の声にこたえ、都と警視庁が協議を重ね、左図のように、改良工事が実施されることになりました。

これにより昨年水害の起きた日本たばこ倉庫側から堀船1丁目側、さらに豊島町側へと2箇所歩道が設置され、車椅子の方や歩道橋の階段利用が困難な方の王子駅へのアクセスが大幅に良くなります。完成は来年3月とのこと。

毎年、共産党区議団とそねはじめ前都議が北区等に要望してきました。

溝田橋周辺については水害の再発防止と被害補償についても引き続き粘り強く求めていきます。

## ふくれる介護事業費・新宿区は保険料値上げぶくみの素案

# 北区は保険料おさえ、国や都の財源・基金活用を

### ◆新宿区は保険料大幅値上げを示唆

介護保険の3年ごとの見直しにむけ、北区でも公聴会が開かれていますが、23区のトップを切って新宿区が「計画素案」を発表しました。それによると今年までの3年間(第4期)に介護サービス量が約13%増加したので、第5期はさらに20%伸びると予測し、これをストレートに保険料にはね返らせると標準で月900円もの大幅値上げになるとの予測を明らかにしました。

### ◆北区は前回、保険料値下げを実現したが

北区では共産党が介護認定の意図的な引下げで介護保険財政を百億円も余らせたことを追及し、前は保険料を23区最少額の3800円まで値下げさせました。このレベルを守りながら必要な特養ホーム等を整備するには、国と都の補助や支援を抜本的に強化させるよう徹底した努力が必要です。

### ◆都には十分な財源がある

都は五輪招致を断念すれば四千億円のオリンピック準備基金はじめ、活用可能な財源が十分あります。なにより高齢者の声をあつめて北区を後おしする区民運動が不可欠ではないでしょうか。

## 桐ヶ丘都営団地建替えの後期計画

# 都計画に住民・区長が21の意見、審議会も批判相次ぐ

### ●騒音・大気汚染や交通量、風害をきめ細かく調べ、自動車道路優先を改善せよ

9月発表の桐ヶ丘都営団地の後期建替え計画について住民から19、北と板橋の区長から2通、区と都の環境審議会でも数多く異論が出され、都の計画案を住民の意見で見直しさせる可能性が出てきました。

都の審議会は、工事の振動・騒音や車両以外にも、工事後の道路交通量、雨水対策など水環境、高層建築の風害、自然環境などの予測調査を追加するよう厳しい意見が付き、何より住民・区長意見を踏まえて具体化を求めました。異例の20を超える意見書が、審議会を大きく動かしたことは確実です。

## そねはじめ交友録<その十五>

### 都教委との闘いで知ったジャーナリストの役割

石原の教育攻撃で、卒業式の「君が代」斉唱で不起立の教員に弾圧が始まるなか、04年予算議会で土屋都議が「生徒が起立しない時も担任を処分しろ」と主張。教育長も呼応し教育内容にふみこむ重大事態になりました。

翌日の文教委員会に父母と新聞記者がつかめかける中、私は「生徒自身の考えた不起立でも担任を処分するのか」と質問。「国旗国歌を正しく教えず扇動の疑いがある」との答弁を受け、「担任教師が生徒に憲法の権利として自分で考えさせても、それを教育でなく扇動と言えるのか」と追及しました。

期せずして傍聴席から拍手がわき、これに与党議員が「傍聴席を静かにさせろ」とかみつくと「何よ、都議だって私らの税金で食べてんでしょ」と激しい応酬になりました。

翌日の朝日新聞がこの様子を詳しく報道。私が最後に叫んだ「担任を処分させまいとして意に反して起立させ生徒を傷つけるのが教育なのか」の言葉が社説にまでなったのは驚きました。後日、担当したT記者から電話で「あの時は私も熱くなりましたよ」と激励されました。

さらに反石原の論陣を張っていた斉藤貴男氏からも教育問題や新銀行のことで取材と激励を受け、このときほど心あるジャーナリストの存在を頼もしく思ったことはありません。

五大紙で朝日・毎日・東京が「国旗国歌の強制反対」を貫き、「賛成」の読売・産経と3:2だったことが、後の裁判も含め、石原の教育破壊をエスカレートさせない確かな力になったと思います。

今日、「橋下独裁」問題や原発問題でのこれら大新聞の腰の引けた紙面と比較し、隔世の感があります。



反石原の論客・斉藤貴男氏の記事を掲載した日刊ゲンダイ。この記事で連載打ち止めになったという。